



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoi1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (6859) 2050
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,207	△37.4	△89	—	△34	—	△52	—
27年3月期第2四半期	38,646	△6.7	△91	—	△37	—	△17	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △69百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△6.06	—
27年3月期第2四半期	△1.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,678	8,433	57.5
27年3月期	16,301	8,642	53.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,433百万円 27年3月期 8,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△15.4	500	0.7	550	△6.5	400	△7.7	45.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	8,743,907株	27年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,078株	27年3月期	4,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	8,738,956株	27年3月期2Q	8,738,988株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、国内消費の回復の遅れや設備投資の減少に、中国を中心とした新興国経済の減速による輸出の停滞も加わり、足踏みの状態が続きました。

石油業界におきましては、前年度に急落した原油価格は、世界経済の減速が懸念される中で、OPECの生産枠維持やイランの制裁解除による輸出再開観測などの影響により供給過剰感が引き続き根強く、50ドル/バーレル（貿易統計CIF価格より）を挟んでの動きとなりました。国内の石油製品需要につきましては、製品販売価格が下げ幅を増し、安値で推移したことなどから、ナフサや灯油・軽油など一部の油種で前年同期を上回ったものの、全体では弱い動きとなりました。

このような経営環境の下で当社グループは、当期より新中期経営計画『FK17変革とチャレンジ！～強固な事業基盤の再構築を目指して～』をスタートし、その基本方針と事業別施策に則り、全社を挙げて事業に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループのコア事業である石油事業におきましては、採算販売に比重を置いた営業活動に傾注しましたが、一層の国内市況軟化から販売数量が減少し、収益面では厳しい状況が続きました。

ホームエネルギー事業、レンタル事業の業績につきましては、計画に沿い、ほぼ順調に推移することができました。

また、新規事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、2ヶ所目となる発電所を群馬県吾妻郡中之条町に開所し、9月より売電を開始しました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は、石油事業における製品販売価格の大幅な下落などの影響により、前年同期比144億円(37.4%)減少の242億円となりました。損益面では、売上総利益は、前年同期比64百万円減少の1,451百万円となり、営業損益は、89百万円の損失(前年同期は91百万円の損失)となりました。経常損益は、営業外損益に固定資産賃貸料などを計上したことにより、34百万円の損失(前年同期は37百万円の損失)となり、法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純損益は、52百万円の損失(前年同期は17百万円の損失)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末の財政状態

当第2四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ1,622百万円減少の14,678百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,210百万円などの減少要因が、有形固定資産の増加673百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ1,413百万円減少の6,245百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,198百万円などによるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ209百万円減少の8,433百万円となり、自己資本比率は57.5%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回り、当第2四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ119百万円減少して3,697百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は836百万円となりました。(前年同期は55百万円の増加)これは売上債権の減少額2,210百万円などの資金増加要因と減価償却費177百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額1,206百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は777百万円となりました。(前年同期は280百万円の増加)これは有形固定資産の取得による支出702百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は177百万円となりました。(前年同期は186百万円の使用) これは配当金の支払額139百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	3,697
受取手形及び売掛金	7,304	5,093
商品及び製品	397	307
その他	501	536
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	12,012	9,628
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278	1,277
その他(純額)	1,859	2,533
有形固定資産合計	3,137	3,811
無形固定資産	32	114
投資その他の資産	1,119	1,124
固定資産合計	4,289	5,050
資産合計	16,301	14,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,341	3,143
未払法人税等	176	25
預り金	1,435	1,437
その他	869	837
流動負債合計	6,823	5,443
固定負債		
引当金	49	56
退職給付に係る負債	482	439
その他	302	305
固定負債合計	835	801
負債合計	7,658	6,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,667	2,475
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,238	8,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	387
その他の包括利益累計額合計	404	387
純資産合計	8,642	8,433
負債純資産合計	16,301	14,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	38,646	24,207
売上原価	37,130	22,755
売上総利益	1,516	1,451
販売費及び一般管理費	1,607	1,540
営業損失(△)	△91	△89
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	16	18
固定資産賃貸料	46	45
業務受託料	23	23
軽油引取税交付金	20	17
その他	5	7
営業外収益合計	113	114
営業外費用		
支払利息	11	11
固定資産賃貸費用	18	18
業務受託費用	22	22
その他	6	7
営業外費用合計	59	60
経常損失(△)	△37	△34
特別利益		
固定資産売却益	30	36
特別利益合計	30	36
特別損失		
事務所移転費用	—	53
その他	0	0
特別損失合計	0	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△7	△52
法人税、住民税及び事業税	26	16
法人税等調整額	△17	△16
法人税等合計	9	0
四半期純損失(△)	△17	△52
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△52

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△17	△52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△16
その他の包括利益合計	13	△16
四半期包括利益	△3	△69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3	△69
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7	△52
減価償却費	174	177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
修繕引当金の増減額(△は減少)	2	4
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	△43
固定資産売却損益(△は益)	△30	△36
移転費用	—	53
売上債権の増減額(△は増加)	2,906	2,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	89
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,123	△1,206
未払金の増減額(△は減少)	△129	△34
その他	157	△155
小計	87	1,008
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△38	△169
移転費用の支払額	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△252	△702
有形固定資産の売却による収入	35	41
無形固定資産の取得による支出	△3	△88
その他	0	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△1
割賦債務の返済による支出	△43	△36
配当金の支払額	△139	△139
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149	△119
現金及び現金同等物の期首残高	2,458	3,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,607	3,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,460	530	656	38,646	—	38,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	0	0	76	△76	—
計	37,536	531	656	38,723	△76	38,646
セグメント利益又は損失(△)	△174	30	51	△92	0	△91

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,081	488	637	24,207	—	24,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	0	0	54	△54	—
計	23,135	489	637	24,262	△54	24,207
セグメント利益又は損失(△)	△171	39	42	△90	1	△89

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。